

グリーンツーリズム魅力発信事業

NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会
立命館アジア太平洋大学

課題

宇佐市安心院町は「農泊発祥の地」として官民協働で農泊を推進し、グリーンツーリズムによる関係人口の増加や観光振興及び農山漁村活性化への取組が評価され、先進的事例として全国的に知られるようになった。

人口減少が進む現代においても年間数千人規模の利用者が安心院町を訪れているものの、高齢化や後継者不足等による受入家庭の減少や、物価高騰による教育旅行等の旅行形態やニーズの変化による農泊利用者数の低迷が続いていることから、**農泊発祥の地「安心院」の魅力発掘及び発信を効果的に行う必要がある。**

概要

令和6年度に地域課題の解決を目的に実践研究する取組の一環として、行政と立命館アジア太平洋大学とが協力し宇佐市安心院町の観光振興を考える共同研究プログラムを始動した。学生が安心院地域の各識見者を訪問し、安心院地域における情報ネットワーク・農泊の現状や課題の洗い出しを行う等、現存する観光資源を活かした持続可能な地域づくりについて現地視察や調査を行った経験を、**宇佐市安心院町の「農泊」が抱える課題のひとつである情報発信不足の再構築**に活かす。

事業内容

現在、宇佐市では約25件^(※)の農泊受入家庭が個人利用をはじめ教育旅行やインバウンドの受入れを行い、年間約2,000人の利用者がいるものの、利用者数は年々右肩下がりであることから、**令和6年度に行った共同研究内容で得た知識やアイデアを活かし、農泊における情報発信に焦点を置き、各受入家庭へのヒアリングや撮影を行うとともに、広報手段としてSNSを活用し情報を配信し、これまで教育旅行利用者が主な利用者であったが、個人利用者にもターゲットを広げ農泊利用者及び農泊開業者の増加につなげる。**(※)NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会に加入する受入家庭のうち実働している受入家庭数

▶利用者数の推移

年度	国内一般	国外(※1)	教育旅行(※2)	延べ人数計
令和2年	150	0	103	253
令和3年	253	0	88	341
令和4年	215	278	4,070	4,563
令和5年	308	829	1,040	2,177
令和6年	272	246	1,566	2,084

▶農泊開業者数の推移

年度	軒数
令和2年	19
令和3年	20
令和4年	21
令和5年	22
令和6年	25

<プロジェクトスケジュール>

7月30日	受入家庭への事業説明会開催
8月	ヒアリング先決定
9月	動画撮影
10月-11月	ヒアリング実施
12月	Instagram開設 内容編集・投稿

<活動体制>

【活動地域】

宇佐市内

【プロジェクトメンバー】

- ◆NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会 宮田静一 岡部友紀 瀬戸久子 谷川静子
- ◆立命館アジア太平洋大学(学生) 大谷杏妃 田村望桜 三井涼暖 小溝悠汰 高橋脩 三村香春
(教職員) 塩見 剛 (アウトリーチ・リサーチオフィス)
吉澤清良 (サステナビリティ観光学部 教授)

◆農泊受入家庭

あいはなはうす あたしんち 王さまの小屋 GreenFarm シェア古民家おむすび
自然派カフェレストラン鈴ご 竹ちとせ 高並郷せせらぎの森 竹取物語もっちゃんち
たまちゃんの縁側 天空の庵ふきの屋 農村民泊里山の四季 百年乃家ときえだ 板昔ばなしの家
ホテルの里 ゆずりはの里
※令和7年7月時点で実働受入家庭25件のうち、SNSへの投稿希望家庭16軒

<活動内容>

学生の客観的視点による安心院農泊の課題の洗い出しを行う中で、現代の主要な情報収集ツールであるSNSを活用し、**農泊利用手続き及び内容に係る可視化を図ることで農泊をより身近なものとして周知する**必要性が挙げられた。

利用者が求める情報をシートにまとめ、各受入家庭を訪問し、ヒアリング項目について詳しく聴取・撮影を行い、編集作業をする中で、**視覚的に分かりやすい内容にまとめ投稿**するとともに、農泊の内容についての可視化を図るため、受入家庭との**農村・農食体験など一連の流れを3つの動画にまとめリアル投稿**により紹介した。

安心院
japanajimugt
安心院町グリーンツーリズム研究会
投稿13件 フォロワー15人 フォロワー9人
安心院町グリーンツーリズム研究会公式アカウントです
#農泊 #安心院 #大分
@www.ajimu-gt.jp/page0102.html04と他人



まとめ

『「農泊発祥の地」安心院』の知名度を活かし、滞っていた情報発信部門を現代のニーズに合わせることでより新たな情報ツールを立ち上げることができたほか、各投稿のキャプションに農泊予約先リンクを掲載することによりスムーズな問合せが可能になった。

今後は、農泊をより広く周知できる重要な情報配信ツールとしてSNSを活用し、フォロワー数を増やすための仕掛けを打つとともに、農泊を身近に感じてもらえるよう継続的な運用を行っていく予定である。